

発注関係事務の運用に関する指針に基づく 工事に関する業務の実施状況に関する調査の結果について

令和5年12月26日
技 術 調 査 課
建 設 業 課

公共工事に関する調査等の業務に関する適切な発注関係事務の取組の実施状況について、公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「公共工事品質確保法」という。）第22条に基づき策定された「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき、調査を実施することとされているところです。

今般、公共工事に関する調査等の業務の各発注者に対して実施した取組の実施状況について今年度の調査結果をとりまとめましたので、公表いたします。

〔公表資料〕

本 紙：2～ 7 ページ 国・特殊法人等の取組状況（別紙1より抜粋）
8～17 ページ 地方公共団体の取組状況（別紙1より抜粋）

別紙1：国・特殊法人等・地方公共団体の分類別による取組の実施状況

別紙2：各発注者別による取組の実施状況

〔調査対象となる公共工事の発注者〕

公共工事品質確保法の適用対象となる下記の各発注者

国（省庁等）：19 機関

特殊法人等：121 法人

地方公共団体：47 都道府県、20 指定都市、1,721 市区町村（指定都市を除く。）

〔調査対象時点〕

令和5年7月1日現在（一部の項目は令和4年度末時点）

【国・特殊法人等の取組状況】

1. 一般競争入札の実施

【測量業務】

国は 19 機関（100.0%）で実施。

特殊法人等は 119 法人（98.3%）で実施。

機関・団体	測量業務						
		実施		実施※		未実施	
国	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	105	(86.8%)	14	(11.6%)	2	(1.7%)

実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【建築コンサルタント業務】

国は 19 機関（100.0%）で実施。

特殊法人等は 119 法人（98.3%）で実施。

機関・団体	建築コンサルタント業務						
		実施		実施※		未実施	
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	112	(92.6%)	7	(5.8%)	2	(1.7%)

実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【土木コンサルタント業務】

国は 17 機関（89.5%）で実施。

特殊法人等は 119 法人（98.3%）で実施。

機関・団体	土木コンサルタント業務						
		実施		実施※		未実施	
国	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	108	(89.3%)	11	(9.1%)	2	(1.7%)

実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【調査業務】

国は 19 機関（100.0%）で実施。

特殊法人等は 119 法人（98.3%）で実施。

機関・団体	調査業務						
		実施		実施※		未実施	
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	109	(90.1%)	10	(8.3%)	2	(1.7%)

実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

国は 11 機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は 68 法人（56.2%）で導入済み。

機関・団体	測量業務						
		本格導入		試行導入		導入していない	
国	19	11	(57.9%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)
特殊法人等	121	67	(55.4%)	1	(0.8%)	53	(43.8%)

【建築コンサルタント業務】

国は 14 機関（73.7%）で導入済み。

特殊法人等は 76 法人（62.8%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない	
国	19	13	(68.4%)	1	(5.3%)	5	(26.3%)
特殊法人等	121	73	(60.3%)	3	(2.5%)	45	(37.2%)

【土木コンサルタント業務】

国は 11 機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は 74 法人（61.2%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない	
国	19	11	(57.9%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)
特殊法人等	121	71	(58.7%)	3	(2.5%)	47	(38.8%)

【調査業務】

国は 13 機関（68.4%）で導入済み。

特殊法人等は 69 法人（57.0%）で導入済み。

機関・団体	調査業務						
		本格導入		試行導入		導入していない	
国	19	12	(63.2%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)
特殊法人等	121	66	(54.5%)	3	(2.5%)	52	(43.0%)

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

国は 10 機関（52.6%）で導入済み。

特殊法人等は 90 法人（74.4%）で導入済み。

機関・団体	測量業務						
		本格導入		試行導入		導入していない	
国	19	9	(47.4%)	1	(5.3%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	89	(73.6%)	1	(0.8%)	31	(25.6%)

【建築コンサルタント業務】

国は 14 機関（73.7%）で導入済み。

特殊法人等は 114 法人（94.2%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない	
国	19	12	(63.2%)	2	(10.5%)	5	(26.3%)
特殊法人等	121	113	(93.4%)	1	(0.8%)	7	(5.8%)

【土木コンサルタント業務】

国は11機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は111法人（91.7%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務						
	本格導入			試行導入		導入していない	
国	19	9	(47.4%)	2	(10.5%)	8	(42.1%)
特殊法人等	121	110	(90.9%)	1	(0.8%)	10	(8.3%)

【調査業務】

国は10機関（52.6%）で導入済み。

特殊法人等は90法人（74.4%）で導入済み。

機関・団体	調査業務						
	本格導入			試行導入		導入していない	
国	19	9	(47.4%)	1	(5.3%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	89	(73.6%)	1	(0.8%)	31	(25.6%)

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

【測量業務】

国は17機関（89.5%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は91法人（75.2%）で低入札価格調査制度を導入済み。

機関・団体	測量業務							
	低入札価格調査制度のみ導入			最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない
国	19	17	(89.5%)	(回答対象外)	(回答対象外)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	91	(75.2%)	(集計対象外)	(集計対象外)	30	(24.8%)	

【建築コンサルタント業務】

国は18機関（94.7%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は91法人（75.2%）で低入札価格調査制度を導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務							
	低入札価格調査制度のみ導入			最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない
国	19	18	(94.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	91	(75.2%)	(集計対象外)	(集計対象外)	30	(24.8%)	

【土木コンサルタント業務】

国は15機関（78.9%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は91法人（75.2%）で低入札価格調査制度を導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務							
	低入札価格調査制度のみ導入			最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない
国	19	15	(78.9%)	(回答対象外)	(回答対象外)	4	(21.1%)	
特殊法人等	121	91	(75.2%)	(集計対象外)	(集計対象外)	30	(24.8%)	

【調査業務】

国は18機関（94.7%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は91法人（75.2%）で低入札価格調査制度を導入済み。

機関・団体	調査業務							
	低入札価格調査制度のみ導入			最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない
国	19	18	(94.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	91	(75.2%)	(集計対象外)	(集計対象外)	30	(24.8%)	

5. 履行期間の設定に当たっての休日（週休2日、年末年始等）の考慮

【全4業種】

国は19機関（100.0%）で休日を考慮している。

特殊法人等は121法人（100.0%）で休日を考慮している。

機関・団体	全機関・団体の数	全業種			
		考慮している		考慮していない	
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)

6. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

国は6機関（31.6%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は25法人（20.7%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	測量業務												
			単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）								
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為							
国	10	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	25	(20.7%)	14	(11.6%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

国は8機関（42.1%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は25法人（20.7%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	建築コンサルタント業務												
			単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）								
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為							
国	10	8	(42.1%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	25	(20.7%)	14	(11.6%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

国は6機関（31.6%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は25法人（20.7%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務												
			単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）								
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為							
国	10	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	25	(20.7%)	14	(11.6%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【調査業務】

国は6機関（31.6%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は25法人（20.7%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	調査業務												
			単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）								
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為							
国	10	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	25	(20.7%)	14	(11.6%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

国は11機関（57.9%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は74法人（61.2%）で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

国は12機関（63.2%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は74法人（61.2%）で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は74法人（61.2%）で速やかな繰越手続を実施。

【調査業務】

国は11機関（57.9%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は74法人（61.2%）で速やかな繰越手続を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続							
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務	
国	19	11	(57.9%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	11	(57.9%)
特殊法人等	121	74	(61.2%)	74	(61.2%)	74	(61.2%)	74	(61.2%)

③完了業務の四半期別件数

【全4業種】

国は第1四半期～第3四半期3,772件（24.2%）、第4四半期11,806件（75.8%）。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期2,153件（58.6%）、第4四半期1,523件（41.4%）。

機関・団体	全業種											
	令和4年度完了業務の四半期別件数											
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
国	15,578	(100.0%)	708	(4.5%)	1,032	(6.6%)	2,032	(13.0%)	11,806	(75.8%)	8,332	(53.5%)
特殊法人等	3,876	(100.0%)	760	(20.7%)	755	(20.5%)	638	(17.4%)	1,523	(41.4%)	946	(25.7%)

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

国は第1四半期～第3四半期604件（33.9%）、第4四半期1,176件（66.1%）。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期109件（43.3%）、第4四半期143件（56.7%）。

機関・団体	測量業務										
	令和4年度完了業務の四半期別件数										
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
国	1,780	45	(2.5%)	129	(7.2%)	430	(24.2%)	1,176	(66.1%)	713	(40.1%)
特殊法人等	252	32	(12.7%)	37	(14.7%)	40	(15.9%)	143	(56.7%)	81	(32.1%)

【建築コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期497件（37.8%）、第4四半期817件（62.2%）。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期882件（69.6%）、第4四半期385件（30.4%）。

機関・団体	建築コンサルタント業務										
	令和4年度完了業務の四半期別件数										
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
国	1,314	104	(7.9%)	168	(12.8%)	225	(17.1%)	817	(62.2%)	552	(42.0%)
特殊法人等	1,287	300	(23.7%)	366	(28.9%)	216	(17.0%)	385	(30.4%)	224	(17.7%)

【土木コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期 2,097件 (19.0%)、第4四半期 8,932件 (81.0%)。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期 650件 (57.5%)、第4四半期 481件 (42.5%)。

機関・団体	土木コンサルタント業務										
	令和4年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月			
国	11,029	483	(4.4%)	548	(5.0%)	1,066	(9.7%)	8,932	(81.0%)	6,486	(58.8%)
特殊法人等	1,131	258	(22.8%)	181	(16.0%)	211	(18.7%)	481	(42.5%)	301	(26.6%)

【調査業務】

国は第1四半期～第3四半期 574件 (39.5%)、第4四半期 881件 (60.5%)。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期 512件 (49.9%)、第4四半期 514件 (50.1%)。

機関・団体	調査業務										
	令和3年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月			
国	1,455	76	(5.2%)	187	(12.9%)	311	(21.4%)	881	(60.5%)	581	(39.9%)
特殊法人等	1,026	170	(16.6%)	171	(16.7%)	171	(16.7%)	514	(50.1%)	340	(33.1%)

【地方公共団体の取組状況】

1. 一般競争入札の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 54 団体（80.6%）で実施。

市区町村は 876 団体（50.9%）で実施。

機関・団体		測量業務						
		実施		実施※		未実施		
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	3	(6.4%)	12	(25.5%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	680	(39.5%)	196	(11.4%)	845	(49.1%)

実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で実施。

市区町村は 885 団体（51.4%）で実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		実施		実施※		未実施		
地方公共団体	都道府県	47	29	(61.7%)	5	(10.6%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	692	(40.2%)	193	(11.2%)	836	(48.6%)

実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 57 団体（85.1%）で実施。

市区町村は 879 団体（51.1%）で実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		実施		実施※		未実施		
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	4	(8.5%)	9	(19.1%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	691	(40.2%)	188	(10.9%)	842	(48.9%)

実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 55 団体（82.1%）で実施。

市区町村は 868 団体（50.4%）で実施。

機関・団体		調査業務						
		実施		実施※		未実施		
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	3	(6.4%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	673	(39.1%)	195	(11.3%)	853	(49.6%)

実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 24 団体（35.8%）で導入済み。

市区町村は 114 団体（6.6%）で導入済み。

機関・団体		測量業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	9	(19.1%)	8	(17.0%)	30	(63.8%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	4	(20.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	53	(3.1%)	61	(3.5%)	1,607	(93.4%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 33 団体（49.3%）で導入済み。

市区町村は 123 団体（7.1%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	11	(23.4%)	13	(27.7%)	23	(48.9%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	6	(30.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	55	(3.2%)	68	(4.0%)	1,598	(92.9%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で導入済み。

市区町村は 119 団体（6.9%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	22	(46.8%)	8	(17.0%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	5	(25.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	55	(3.2%)	64	(3.7%)	1,602	(93.1%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 25 団体（37.3%）で導入済み。

市区町村は 112 団体（6.5%）で導入済み。

機関・団体		調査業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	9	(19.1%)	10	(21.3%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	3	(15.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	1,721	52	(3.0%)	60	(3.5%)	1,609	(93.5%)

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 40 団体（59.7%）で導入済み。

市区町村は 616 団体（35.8%）で導入済み。

機関・団体		測量業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	19	(40.4%)	12	(25.5%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	0	(0.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	505	(29.3%)	111	(6.4%)	1,105	(64.2%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 62 団体（92.5%）で導入済み。

市区町村は 846 団体（49.2%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	29	(61.7%)	15	(31.9%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	641	(37.2%)	205	(11.9%)	875	(50.8%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 57 団体（85.1%）で導入済み。

市区町村は 681 団体（39.6%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	18	(38.3%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	2	(10.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	548	(31.8%)	133	(7.7%)	1,040	(60.4%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体（61.2%）で導入済み。

市区町村は 659 団体（38.3%）で導入済み。

機関・団体		調査業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	19	(40.4%)	13	(27.7%)	15	(31.9%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	0	(0.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	530	(30.8%)	129	(7.5%)	1,062	(61.7%)

4. ダumping対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 945 団体（54.9%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		測量業務								
		低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	15	(31.9%)	25	(53.2%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	7	(35.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	63	(3.7%)	806	(46.8%)	76	(4.4%)	776	(45.1%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 66 団体（98.5%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 958 団体（55.7%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務								
		低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	14	(29.8%)	27	(57.4%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	6	(30.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	64	(3.7%)	816	(47.4%)	78	(4.5%)	763	(44.3%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 956 団体（55.5%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務								
		低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	7	(14.9%)	33	(70.2%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	7	(35.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	64	(3.7%)	815	(47.4%)	77	(4.5%)	765	(44.5%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 934 団体（54.3%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		調査業務								
		低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	15	(31.9%)	25	(53.2%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	7	(35.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	63	(3.7%)	796	(46.3%)	75	(4.4%)	787	(45.7%)

5. 予定価格の公表

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で事後公表を実施。

市区町村は 926 団体（53.8%）で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	728	(42.3%)	110	(6.4%)	48	(2.8%)	528	(30.7%)	240	(13.9%)	40	(2.3%)	27	(1.6%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 925 団体（53.7%）で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	722	(42.0%)	111	(6.4%)	50	(2.9%)	529	(30.7%)	239	(13.9%)	42	(2.4%)	28	(1.6%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で事後公表を実施。

市区町村は 928 団体（53.9%）で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	723	(42.0%)	113	(6.6%)	50	(2.9%)	529	(30.7%)	237	(13.8%)	42	(2.4%)	27	(1.6%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 931 団体（54.1%）で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	731	(42.5%)	111	(6.4%)	49	(2.8%)	518	(30.2%)	243	(14.1%)	40	(2.3%)	28	(1.6%)

6. 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表

①低入札価格調査基準価格の公表

【測量業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は42団体(97.7%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は92団体(66.2%)で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務									
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表			
地方公共団体	都道府県	30	29 (96.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	139	84 (60.4%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)	13 (9.4%)	33 (23.7%)	3 (2.2%)	1 (0.7%)		

【建築コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は45団体(97.8%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は94団体(66.2%)で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務									
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表			
地方公共団体	都道府県	32	31 (96.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	142	96 (68.0%)	4 (2.8%)	1 (0.7%)	13 (9.2%)	34 (23.9%)	3 (2.1%)	1 (0.7%)		

【土木コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は50団体(98.0%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は94団体(66.7%)で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務									
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表			
地方公共団体	都道府県	38	37 (97.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	141	86 (61.0%)	4 (2.8%)	1 (0.7%)	12 (8.5%)	34 (24.1%)	3 (2.1%)	1 (0.7%)		

【調査業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は42団体(97.7%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は91団体(65.9%)で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務									
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表			
地方公共団体	都道府県	30	29 (96.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	138	83 (60.1%)	4 (2.9%)	1 (0.7%)	13 (9.4%)	33 (23.9%)	3 (2.2%)	1 (0.7%)		

②最低制限価格の公表

【測量業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は58団体(96.7%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は623団体(70.6%)で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表			案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部の案件で事後公表		原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	682	589	(66.8%)	10	(1.1%)	1	(0.1%)	49	(5.6%)	207	(23.5%)	23	(2.6%)	3	(0.3%)

【建築コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は59団体(96.7%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は632団体(70.7%)で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表			案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部の案件で事後公表		原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	41	40	(97.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	684	596	(66.7%)	11	(1.2%)	2	(0.2%)	49	(5.5%)	210	(23.5%)	23	(2.6%)	3	(0.3%)

【土木コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は58団体(96.7%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は632団体(70.9%)で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表			案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部の案件で事後公表		原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	692	596	(66.8%)	11	(1.2%)	2	(0.2%)	49	(5.5%)	208	(23.3%)	23	(2.6%)	3	(0.3%)

【調査業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は58団体(96.7%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は615団体(70.6%)で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務														
		全案件事後公表			案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部の案件で事後公表		原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	671	581	(66.7%)	10	(1.1%)	2	(0.2%)	47	(5.4%)	206	(23.7%)	22	(2.5%)	3	(0.3%)

7. 履行期間の設定に当たっての休日（週休2日、年末年始等）の考慮

【全4業種】

都道府県及び指定都市は67団体（100.0%）で休日を考慮している。

市区町村は1,183団体（68.7%）で休日を考慮している。

機関・団体		全業種				
		考慮している		考慮していない		
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,183	1,183	(68.7%)	538	(31.3%)

8. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

都道府県及び指定都市は48団体（71.6%）で債務負担行為を活用。

市区町村は314団体（18.2%）で債務負担行為を活用。

機関・団体		全機関・団体の数	測量業務													
			右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）								
				債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為							
地方公共団体	都道府県	47	38	(76.6%)	22	(46.8%)	35	(74.5%)	18	(34.0%)	22	(46.8%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	8	(40.0%)	10	(50.0%)	4	(20.0%)	3	(15.0%)	5	(25.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,183	314	(18.2%)	197	(11.4%)	127	(7.4%)	158	(9.2%)	70	(4.1%)	144	(8.4%)	66	(3.8%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は50団体（74.6%）で債務負担行為を活用。

市区町村は325団体（18.9%）で債務負担行為を活用。

機関・団体		全機関・団体の数	建築コンサルタント業務													
			右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）								
				債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為							
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	22	(46.8%)	36	(76.6%)	15	(31.9%)	21	(44.7%)	20	(42.6%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	9	(45.0%)	11	(55.0%)	7	(35.0%)	4	(20.0%)	7	(35.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,183	325	(18.9%)	207	(11.4%)	127	(7.4%)	162	(9.4%)	69	(4.0%)	147	(8.5%)	66	(3.8%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は51団体（76.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は318団体（18.5%）で債務負担行為を活用。

機関・団体		全機関・団体の数	土木コンサルタント業務													
			右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）								
				債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為							
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	16	(34.0%)	22	(46.8%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	11	(55.0%)	7	(35.0%)	3	(15.0%)	7	(35.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,183	318	(18.5%)	200	(11.4%)	127	(7.4%)	159	(9.2%)	72	(4.2%)	143	(8.3%)	66	(3.8%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は49団体（73.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は315団体（18.3%）で債務負担行為を活用。

機関・団体		全機関・団体の数	調査業務													
			右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）								
				債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為							
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	16	(34.0%)	22	(46.8%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	9	(45.0%)	10	(50.0%)	5	(25.0%)	4	(20.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,183	315	(18.3%)	199	(11.4%)	125	(7.3%)	161	(9.4%)	70	(4.1%)	145	(8.4%)	66	(3.8%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で実施。

市区町村は 926 団体（53.8%）で実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で実施。

市区町村は 929 団体（54.0%）で実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で実施。

市区町村は 928 団体（53.9%）で実施。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で実施。

市区町村は 925 団体（53.7%）で実施。

機関・団体		全機関・団体の数	速やかな繰越手続							
			測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務	
地方公共団体	都道府県	47	40	(85.1%)	40	(85.1%)	40	(85.1%)	40	(85.1%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	13	(65.0%)	13	(65.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	926	(53.8%)	929	(54.0%)	928	(53.9%)	925	(53.7%)

③完了業務の四半期別件数

【全4業種】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 30,528 件（40.9%）、

第4四半期 44,119 件（59.1%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 24,375 件（44.0%）、第4四半期 30,993 件（56.0%）。

機関・団体		全量											
		令和4年度完了業務の四半期別件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
								うち3月					
地方公共団体	都道府県	66,018	(100.0%)	4,204	(6.4%)	9,211	(14.0%)	13,794	(20.9%)	38,809	(58.8%)	25,697	(38.9%)
	指定都市	8,629	(100.0%)	549	(6.4%)	1,202	(13.9%)	1,568	(18.2%)	5,310	(61.5%)	3,508	(40.7%)
	市区町村	56,368	(100.0%)	3,206	(5.8%)	8,290	(15.0%)	12,879	(23.3%)	30,993	(56.0%)	19,160	(34.6%)

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 6,300 件（45.4%）、

第4四半期 7,565 件（54.6%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 4,395 件（44.4%）、第4四半期 5,495 件（55.6%）。

機関・団体		測量業務										
		令和4年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
地方公共団体	都道府県	12,773	923	(7.2%)	1,839	(14.4%)	3,114	(24.4%)	6,897	(54.0%)	4,315	(33.8%)
	指定都市	1,092	38	(3.5%)	148	(13.6%)	238	(21.8%)	668	(61.2%)	522	(47.8%)
	市区町村	9,890	468	(4.7%)	1,514	(15.3%)	2,413	(24.4%)	5,495	(55.6%)	3,637	(36.8%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 3,766件（47.8%）、
第4四半期 4,119件（52.2%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 7,030件（50.7%）、第4四半期 6,843件（49.3%）。

機関・団体		建築コンサルタント業務										
		令和3年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
地方公共団体	都道府県	5,158	326	(6.3%)	952	(18.5%)	1,274	(24.7%)	2,606	(50.5%)	1,349	(26.2%)
	指定都市	2,727	192	(7.0%)	468	(17.2%)	554	(20.3%)	1,513	(55.5%)	780	(28.6%)
	市区町村	13,873	1,073	(7.7%)	2,485	(17.9%)	3,472	(25.0%)	6,843	(49.3%)	3,772	(27.2%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 15,001件（35.8%）、
第4四半期 26,862件（64.2%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 9,271件（39.7%）、第4四半期 14,091件（60.3%）。

機関・団体		土木コンサルタント業務										
		令和4年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
地方公共団体	都道府県	38,003	2,275	(6.0%)	4,738	(12.5%)	6,704	(17.6%)	24,286	(63.9%)	17,213	(45.3%)
	指定都市	3,860	268	(6.9%)	448	(11.6%)	568	(14.7%)	2,576	(66.7%)	1,822	(47.2%)
	市区町村	23,362	1,217	(5.2%)	2,895	(12.4%)	5,159	(22.1%)	14,091	(60.3%)	8,820	(37.8%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期 5,461件（49.5%）、
第4四半期 5,573件（50.5%）。

市区町村は第1四半期～第3四半期 3,679件（44.6%）、第4四半期 4,564件（55.4%）。

機関・団体		調査業務										
		令和4年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
地方公共団体	都道府県	10,084	680	(6.7%)	1,682	(16.7%)	2,702	(26.8%)	5,020	(49.8%)	2,820	(28.0%)
	指定都市	950	51	(5.4%)	138	(14.5%)	208	(21.9%)	553	(58.2%)	384	(40.4%)
	市区町村	8,243	448	(5.4%)	1,396	(16.9%)	1,835	(22.3%)	4,564	(55.4%)	2,931	(35.6%)